

# 令和4年度官民協働事業レビューにおける意見・評価

事業番号:28-1

担当部局・担当課名:農林水産部 農業経営課

事業名	就農スタートアップ支援事業	評価結果	一部改善
-----	---------------	------	------

## 事業レビューにおいて発言のあった主な意見

### 【委員の意見】

- ・機械の導入支援で終わるのではなく、経営支援などにより離農する人を減らすような工夫が必要。
- ・農業者が高齢化する中で、若い人を呼び込むためには、スマート農業の導入により「農業はかっこいいもの」という要素を打ち出す必要。
- ・機械の導入に高額の補助金を出すのであれば、そのうちのいくらかを、農林振興センターやJAの指導だけでなく、プロの支援を受けるコストに充てるほうが成長が見込めるのではないか。
- ・目標とする農業所得が250万円や500万円程度では目指すところが低すぎるのではないか、とりあえず就農してもらえばいいという施策ではなく、目指すところはもっと上であるべき。

### 【県民評価者の意見】

- ・農業をやってみたい人の相談対応のほか、補助金や支援先の紹介、支援を受けた後のフォローまでしてくれるよう、ワンストップで伴走支援する施策が重要。

## 県民評価者の評価シートによる評価

県民評価者総数

11

評価区分 (考え方)	行政の関与 不要 (県の補助をやめ、国 の補助のみ)	役割分担 見直し (県で補助していた対 象の範囲を、国で補助 するよう働きかける)	抜本的改善 (機械の導入ではなく 支援の方法自体を変 える)	一部改善 (機械導入後の経営 指導など、事業効果を 高めるための改善を行 う)	県民評価者総数	11
					0	0
県民評価者の主な評価シートコメント	同じ評価結果と	<b>【一部改善】</b> ・農業で生計を確保するのは厳しい。ネット販売の方法を農業者に教えることも解決策の1つかもしれない。 ・需要と供給のバランスを考えると、米以外の作物の新規就農者の育成が必要。 ・税理士やマーケティングのプロなど専門家の力を活用することが重要。 ・農業は儲からない業種という印象。海外からの安い農産物が多く輸入されている中で、県として新規就農者を増やしていく目的を整理する必要。	1	6	4	
	上記以外	<b>【現行どおり・拡充】</b> ・農業従事者の高齢化と減少は大きな問題となっており、本事業は新規就農者の確保と定着を促進するために必要な事業である。就農がうまくいかなかった原因の検証を行い、補助金が有効に活用されるような取り組みが必要。 ・市町村やJAなどの関係機関と連携し、事業を必要としている方に情報を伝えることが重要。 ・農業所得の向上のためのスマート農業の導入や、新しいマーケットの掘り起こしなどの取り組みにしっかり支援してほしい。  <b>【抜本的改善】</b> ・「新規就農者の確保と確実な定着を図る」という目的のために、あらゆる選択肢を探ってベストな施策に絞り込むような取り組みが必要。				

事業名	就農スタートアップ支援事業			評価結果	一部改善
【参考】委員による評価				委員総数	4
評価区分 (考え方)	行政の関与 不要 (県の補助をやめ、国 の補助のみ)	役割分担 見直し (県で補助していた対 象の範囲を、国で補助 するよう働きかける)	抜本的改善 (機械の導入ではなく 支援の方法自体を変 える)	一部改善 (機械導入後の経営 指導など、事業効果を 高めるための改善を行 う)	現行どおり ・拡充 (現行の機械導入の支援 を継続する)
	0	0	0	3	1
シ 委 員 ト の コ 主 メ な ン 評 ト 価	<p><b>【一部改善】</b>            ・本事業はこのまま続けていただきたいと思うが、県ならではのノウハウを活かしたソフト支援にも期待したい。</p> <p><b>【現行どおり・拡充】</b>            ・攻めの姿勢で取り組んでいかれることを期待している。</p>				

## 県の対応

対応方針	一部改善	別事業により見直し			
	※本事業とは別事業により、就農相談から就農準備への支援、就農後のフォロー活動までワンストップで伴走支援を行う「就農コーディネーター」を新たに配置				
R5当初予算 での対応	R5当初予算(案)	22,000(千円)	R4当初予算	20,000(千円)	増減額 +2,000(千円)
	増減理由	・本事業の活用希望が増加したため			

事業名	就農スタートアップ支援事業	評価結果	一部改善
-----	---------------	------	------

## 当初予算編成プロセスの見える化

令和5年度当初予算	要求状況	要求額	22,000(千円)	前年度予算額	20,000(千円)
		事業の目的	自営就農者の農業機械等の導入支援により、就農当初の設備投資の負担を軽減し、早期の経営安定につなげることで、より多くの新規就農者の確保と確実な定着を図る。		
		事業内容	令和3年度までに自営就農した認定新規就農者の青年等就農計画の実現に必要な農業機械・施設等の導入を支援 標準事業費:10,000千円/1経営体 補助率:県1/3、市町村1/6(計1/2)  ※本事業とは別に、官民協働事業レビューにおける指摘を受けて、「就農希望者の就農相談から就農後の伴走支援までワンストップで行う体制」の具現化のために、「就農コーディネーター」の配置を要求		
	積算内訳	事業の要望調査により積算			
	予算編成過程における議論		レビューにおける意見も踏まえ、就農相談の充実(別事業)などを図ることとしており、適切に見直しが行われている。		
	最終的な予算案	予算額	22,000(千円)		
		要求時点からの変更点	変更なし		